

★被災地等を支援する【JOSOたすけあい基金】は注文番号500253 1口500円にて毎週受け付けています。
★関東子ども健康調査支援基金【寄付】 注文番号:500252 1口1000円～ にて毎週受け付けています。ご協力よろしくお願い致します。
★東海第二原発差止訴訟基金【寄付】 注文番号:500251 1口500円にて毎週受け付けていますご協力お願い致します。
★JOSO脱プラ基金は注文番号:500254 1口500円にて毎週受け付けていますご協力お願い致します。
★鈴木牧場・新牛舎応援基金 500255 1口500円で期間中(期間:2024年4月2回～2025年3月4回)は毎週募金できます。
★脱原発と暮らし見直し委員会「12年のまとめ」の印刷カンパ 500256 1口200円で毎週受け付けています。

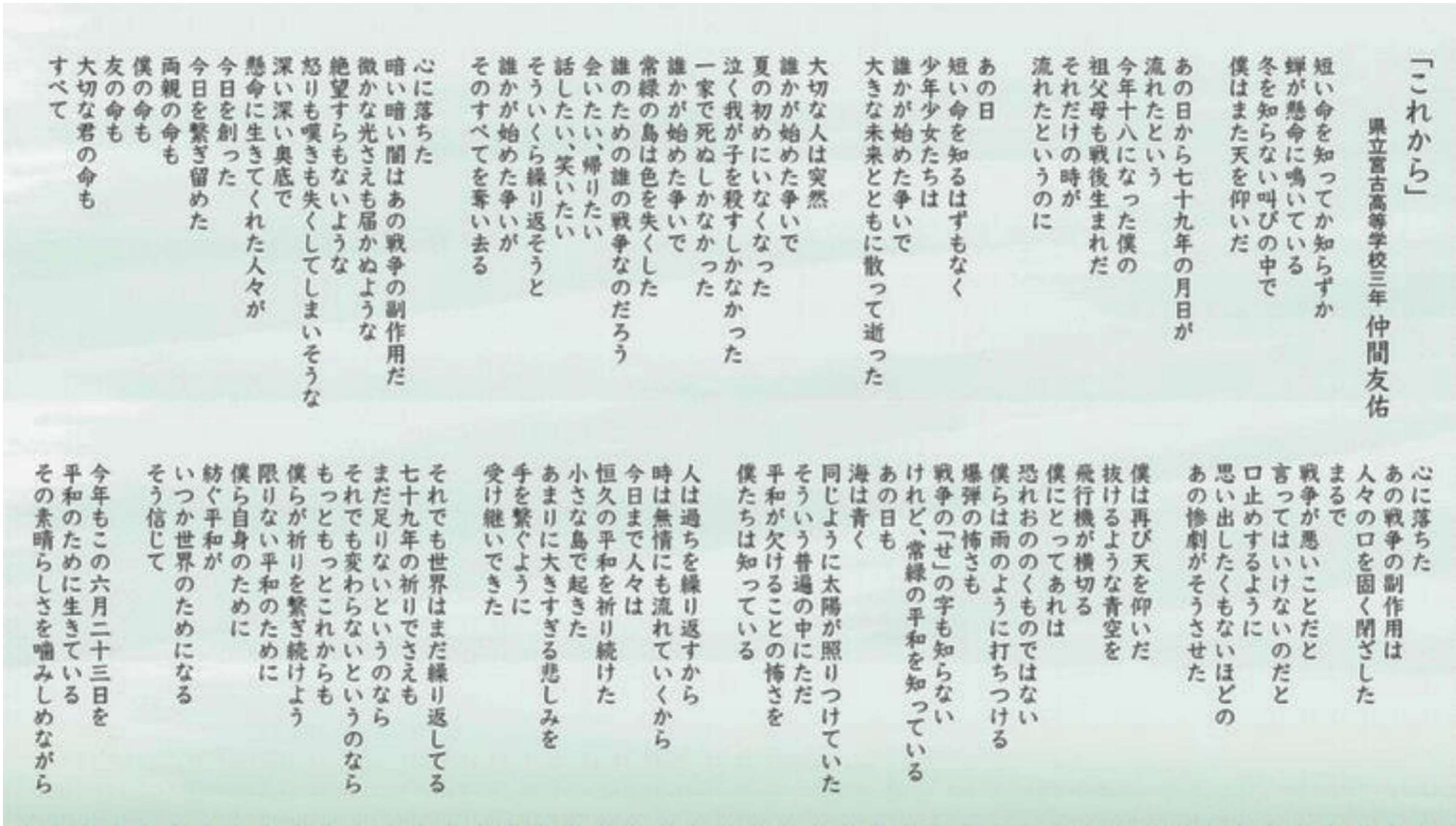


News Letter

2024年7月3回号 発行:常総生協広報G 2024.7.1

2024-25年度活動テーマ(案)「ともにつくる・考える 私たちの食」

沖縄戦79年 6月23日 慰霊の日



2024.6.23「沖縄全戦没者追悼式」で朗読された平和の詩「これから」全文 出典:沖縄タイムス プラス

○沖縄戦

太平洋戦争中、日本で唯一の地上戦が行われた沖縄戦。米軍が1945年3月26日に沖縄・慶良間諸島（けらましょとう）に上陸し、4月1日には沖縄本島へ。6月23日は日本軍の組織的戦闘が終わった日とされ、今年で79年が経ちます。沖縄は軍民合わせて約24万人余りの尊い命を失いました。島民の4人に1人が亡くなったとされています。機密漏洩を恐れた日本軍による住民虐殺や、捕虜にされないようにと「集団自決」も発生しました。

2024年7月の予定	
○生協基幹運営/地域活動・催し●	○提携・協同・連帯企画●
○「常総っ子応援団」in流星台プレイパーク 毎週木曜日に外遊び活動をしています。	
・7/1・7/4守谷郵便局イベント・7/7(日)甲状腺検診@取手 ・7/8・7/11筑波学園郵便局イベント ・7/20歴史講座・脱原発委員会「12年のまとめ」紹介&東海第二裁判報告会	

○軍事要塞化する沖縄

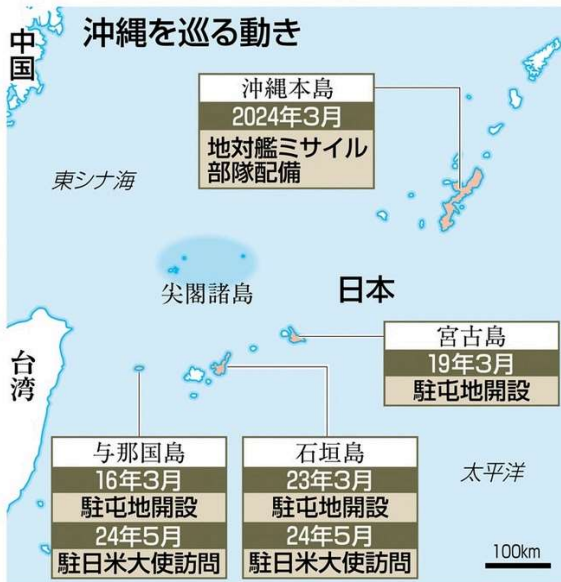
県民の平和への思いとは裏腹に、日米両政府主導のもと、「台湾有事」「尖閣諸島有事」を想定した沖縄の島々の軍事要塞化が進んでいます。自衛隊ミサイル部隊の配備、弾薬庫の増設、基地の地下化、全島民避難計画さえ作成しています。

(以下ドキュメンタリー映画「戦雲」資料及び新聞報道より)

○この数年で開設された軍事施設

【与那国島】台湾に最も近い島。2016年3月自衛隊駐屯地開設。日米合同訓練が繰り返される。2022年11月戦車が持ち込まれた。2024年4月北朝鮮の軍事偵察衛星の発射に備え、PAC3（地对空誘導弾）が運び込まれる。与那国空港は「特定重要拠点」に指定され戦闘機が使えるよう滑走路を延長。シェルター建設予算も。

【宮古島】2019年3月自衛隊駐屯地が開設。弾薬庫を備えた保良訓練場（ぼら）が完成して2021年11月にはミサイルが運び込まれた。2023年7月保良訓練場に長さ300mの射撃訓練場が完成し、島が住む集落まで銃声が響く。



2024.6.24東京新聞より

【石垣島】ミサイル基地建設予定地の4つの集落が結束して反対運動を展開。2018年に住民投票を求める署名1万4千筆を提出したが、石垣市議会は条例案を否決。その上市議会は、市の「自治基本条例」から住民投票の条文を削除してしまった。住民の意志を無視するように2019年3月に石垣駐屯地の基地建設が始まり、2023年3月基地が開設され、ミサイルも配備された。同年秋には南西諸島全域で民間港湾や空港が軍事演習に使われた。石垣港には14年ぶりに米軍掃海艇が寄港。

【沖縄本島】うるま市にある勝連駐屯地は米軍基地に囲まれていて様子は明らかではないが、島々に配備されたミサイル網を統括する本部拠点としての運用が2024年度から始まるため工事が進められている。沖縄市に弾薬庫建設が決定。那覇新都心ですでに2023年1月「ミサイル飛来を想定した避難訓練」を実施。地下駐車場へ避難する様子はテレビニュースでも報道された。

○「戦争しない国」が「戦争できる国」となり、「戦争する国」へ？

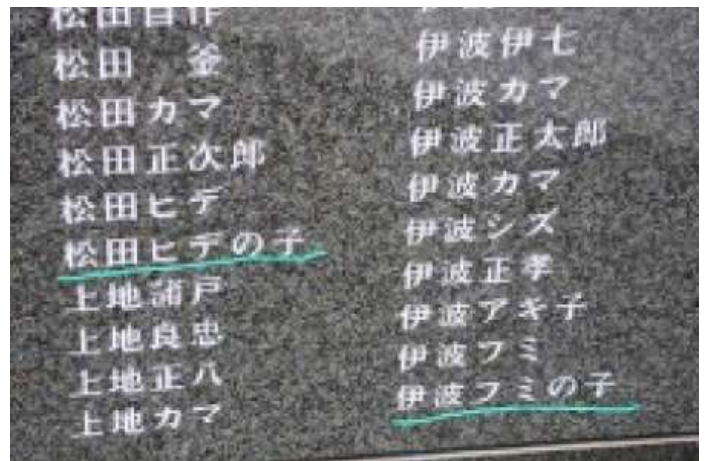
安倍晋三政権は「安全保障関連法」で「集団的自衛権の行使」を容認。岸田政権は「安全保障3文書」で敵基地攻撃能力保有を可能にし、防衛費をGDP比2%まで押し上げて大軍拡を決定してしまった。「戦争しない国」から「戦争ができる国」へ変わり、じきに「戦争する国」になってしまうかもしれない。

2023年度から5年間で43兆円まで増やすという政府の防衛費増額が追い風となり、三菱重工業は去年11月、防衛事業の売上が2026年度に1兆円規模に達する見込みと発表。これまでの2倍以上に相当する。日英伊で基本設計を進めている次期戦闘機開発などが上積み分。

三菱電機も去年11月、フィリピン空軍に警戒管制レーダーを納入。2014年に政府が防衛装備移転三原則を決めて以降、完成装備品を輸出した初めての事例となっている。

ウクライナ、ガザ、、、世界の戦争を一刻も早く終わらせなくてはいけない時に「武器」を作って売ることは、戦争を助長させることに他ならない。「誰かが始めた戦争」の犠牲者は「誰か」とは関りのない一般市民。

平和の礎には、国籍も軍人・民間人も問わず沖縄戦の全戦没者24万人余の氏名が刻まれている。あまりにも多くの犠牲を払った沖縄の地で、平和を願う県民の思いを蹂躪して新たな争いの準備が進められている。この理不尽をどう受け止めたらいいのだろうか。国防とは何か。為政者は武器など使わずに済むように、対話による政治解決をするのが仕事ではないのだろうか。政府は有事に備え、日本全国の空港・港のうち「軍民共用」する38施設をリスト化したという。もう他人事ではない。「慰霊の日」—私たちはこの日の歴史的な意味を、今、未来のために深く考えなくてはいけないと思う。(文責 職員 木本)



○平和の礎(へいわのいし)

新役員あいさつ (2)

このたび、総代会に続く理事会にて副理事長に就任いたしました都留孝子です。就任にあたり、まずは長きにわたり常総生協を支え、地域活動に多大な貢献をされてこられた前理事会の皆様に、心より感謝申し上げます。



とりわけ増本綾子理事長には「歴史講座」を長年にわたりお支えいただきました。紙面をお借りしてお礼申し上げます。

「歴史講座」のきっかけは、村井和美元理事長に「何か、やらないか」とお声をいただいたことに始まります。当時、原発事故後の政府の対応に、小さなお子さんをもつお母さん方から「政治について考えてこなかった」「今を知るために歴史を知る必要がある」という声をよく聞くようになりました。歴史を教える立場にある者として、今を的確に掴むためには、近現代史を学ぶことが何より重要であると痛感しています。原発事故を機に、政治を我が事として考え、そのために歴史に学ばなくてはという声があがったことは希望でした。

当時、常総生協は原発問題に先陣をきって取り組んでいましたが、問題をより根本的なところから考えていこう、そうした意図をもって村井理事長がチャンス을 くださったものと受け止めました。

こうして歴代の理事の皆様にお世話になりながら、実はそのお仕事についてまったくわかっておりませんでした。今回、増本理事長から改めてこれまでの取り組み「大豆プロジェクト」「味噌作り」などの地域活動について伺いし、その幅の広さに驚きました。

さて、その理事に自分が手を挙げるなど、大それた事であり、私事ですが、仕事もあり、また一方で、日本で難民申請をしながら、生活の手立てなく困窮を極めている外国の方々への支援活動もあり、多忙ななかで果たして私に理事などできるのだろうか、実は恐る恐る手を挙げた次第です。それには自分への反省もありました。

昨年、総代の方から「常総生協が他の生協と一緒にいるかもしれない」という話を聞きました。常総生協は、1995年に茨城県内の生協連帯から独立しました。以来、遺伝子組み換え問題、JCO臨界事故に対する声明など、生協としては小粒ながらも、ここぞという時にはしっかり声を挙げる、真っ正直な生協として進んできました。

常総生協は、独立した1996年に「独立宣言」を掲げました（**次頁下部参照**）。そのなかに次の言葉があります。「正直に生きる、正しく生きる、そうした生き方を生協を通じて大切に、行動で示せる大人になろう」。その言葉通りに歩んできた生協です。その生協が他の生協と今後、どのように連帯をしていくのか。これまで自分の家族、地域活動を支えてくれた生協。その生協が連帯をめざす。どう変わっていくのか、これは大事なターニングポイント。きちんとお話を聞かなくてはと思いました。これから常総生協に加入するだろう未来の組合員の方々に対しても責任があるとも思いました。

そうした思いから懇談会に参加しましたが、「連帯」がどう常総生協にとってプラスになるのか、今ひとつ理解できないことが続きました。例えば「共同で新たなシステムを導入することにより、ピッキング作業が効率良くなる」というお話しでしたが、伺いしてみると、実際にはその施設は栃木県にあるとのことで、往復を考えたら、時間短縮にも鮮度を保つことについても、まだまだ課題があるように感じました。ですが、懇談会も回を重ねたある日突然「連帯の話は解消した」との説明を受けました。他の生協の方々とどのような話し合いを経て、どのような形をもって「解消」となったのか、その点についても知ることができたかと思いました。

こうしたなかで組合員、総代の方々とお話しする機会も増え、昨年の第50回総代会では会場にいた総代の方々から「選任制」に対し、様々な意見が出たことを知りました。

これまで理事選出は「選挙制」でしたが、定款を変更し「選任制」導入が決定。背景には毎回の理事選任にあたって、なかなか引き受け手がなく、理事の方々には並々ならぬご苦労があったと。現場での苦労があつての提案と受け止めました。一方で、選挙制を維持することは、この常総生協にあっても難

しい課題なのか。多くの女性が働く今日、気持ちはあってもこうした活動に参加できない実情もあります。私自身を顧みても理事、総代の方々にお任せでした。

私は一組合員なので、ニュースレターが唯一の情報源なのですが、総代会の様子について、私はきちんとニュースレターをみておらず、まったくわかっていませんでした。この点、猛省するばかりです。今回、改めてニュースレターを見てみました。会場の議決権を有する総代の方は14名と、以前とは比較にならないほど少ない状況。忙しい今日ですので、なかなか参加するのは大変なことだと思います。こうしたなかにあっても、総代会の会場まで足を運ばれた方々は、常総生協の運営に非常に関心をもって参加して下さったものと思います。ですが、ニュースレターには、賛否の総数と書面提出者の賛否の数は明記されていましたが、会場にいた総代の方々の賛否の数は書かれていませんでした。会場にいた方からは、14名の方のうち13名の方が反対に手を挙げたと聞いておりましたが、ニュースレターにはなく、会場の様子がわかりませんでした。ニュースレターを通じて、組合員の立場だとなかなか状況がわからないものだと感じました。また、日々の忙しさにかまけ、最近はニュースレターも素通りで、生産者・職員・理事の方々にお任せであった自分を反省しました。

常総生協の独立宣言に「2.つくる人と食べる人がお互いに力をあわせてよいものを作りだしていこう」とあります。

組合員は「食べる人」ですが、常総生協の組合員は受け身ではなく、「つくる人」と「お互いに力を合わせて」いこうというのです。そのために「4.組合員の意見が商品や運営に生かせる生協にしよう」とあります。

1996年当時の「こんな生協をつくりたい」という強い願いが込められた独立宣言。この理想を少しでも実現できたらと思いました。それには、まず第一に組合員同士、そして生産者や職員の方々と顔を合わせる、声を聞くこと、伝え合うことが大切だと思います。きっと、1996年当時、そのことを大切にしていたと思います。

私が常総生協を選んだ決め手は、福島県の「山木屋牛乳」でした。いったい、自分が知っている味は本当の牛乳の味なのだろうか。本物の牛乳はどんな味がするのだろうか？そんな思いから常総生協への加入を決めました。以来、生産者のお仕事によって、支え守られている安心感を常総生協は届け続けてくれました。

原発事故後、山木屋地区は避難区域となり、山木屋牛乳の生産ができなくなってしまったこと。決して忘れてはならない事だと思います。

そうした大切なものを届けてくれた生協にたいして、一組合員としてなにができるだろうかと考えました。大それた事です、理事に手を挙げ、組合員、生産者、職員の方々が顔を合わせて、話ができる場をつくる努力をしてみたい、常総生協に少しでも役立つことができれば、そんな思いで手を挙げました。皆様のお力添えを切に願っております。

副理事長 都留孝子

【常総生協組合員が大切にすること】（1996年総代会 独立宣言）

- 1) 「いのち」を支える「食」だから「安全性」を第一に考えよう。
- 2) 作る人と食べる人がお互いに力をあわせてよいものを作りだしていこう。
- 3) 地場産直を大切にしよう。旬を大切にしよう。
- 4) 組合員の意見が商品や運営に生かせる生協にしよう。
- 5) 「正直に生きる」「正しく生きる」、そうした生き方を生協を通じて大切に、子供達に行動で示せる大人になろう。